第2090 回定例研究会報告要旨(2009年6月9日)

## 『山間部地域の資源活用

- 「食べて保全」・「使って保全」 - 』

飯田恭子

ロエン地方は、ドイツ中央、ヘッセン州とバイエルン州、テューリンゲン州の州境に横たわる標高950m以下の中級山地である。ロエンには新石器時代から人間が住み、3,000年前には狩猟が広がり、ケルト人が入植して開墾すると、狩猟、畑作と家畜の飼育が行われていた。8世紀に訪れた修道士はロエンを「ブナのくに」と記している。近隣のフルダ市に教会が建てられ、ロエンは開墾された。19世紀には工業地帯から遠い「貧しい人々の土地」と形容され、第二次大戦後に東西ドイツに分割され、州境で山地も起因して緩やかな近代化を遂げた。

シュヴァルツヴァルトも含めて中央ヨーロッパの中級山地が、農業の衰退で森林化するなかで、ロエンの農業で形成された豊かな生態系と風景や生活文化の多様性は比類がなく、東西統一後に国際的に高い評価を受けている。なだらかな山並みや丘陵が繰り返し、斜面の牧場で草を食む牛や羊の群れ、生け垣や薮を境にモザイク状に連なる畑と牧場、小さな森々、谷に点在する村が遥々と見渡せる風景は「遠くまで広がる大地」と呼ばれ、近隣のフルダ市や100km程離れたフランクフルトから、ハイキングや休暇に訪れる人々が後を絶たない。

生産と消費がグローバル化するなか、ロエンの若 い農業者や加工業者、飲食業者は、地域の小規模農 業を持続させるために、新しい生産と販売の仕組み の必要性を認識し、自発的な協働を展開してきた。 その先駆けがロエン羊の「食べて保全」である。

ロエン羊は、改良種よりも小さく、寒い霧のたちこめるロエン高地で野草をはむ在来山岳種である。19世紀にはパリやロンドンの高級レストランで提供され、20世紀の初めまではロエンの主要家畜で20万頭を数えた。しかし、羊毛や羊肉の市場価格も下がり、ここ120年間で生産者が激減し、1957年には300頭が登録されるのみとなっていた。

そのような状況下の1985年に自然保護団体BUNDが、食肉処理間近のロエン羊の最後の群れを保護して環境保全型農業により飼育を再開し、飲食店と精肉業者が新しい販路を確立した。在来種の羊と高原性の草地、それに依存する生態系を守ろうという本取組が「食べて保全」である。地域におけるこうした協働を通して、ロエン羊の需要は伸び、1990年代

後半には母羊が約3,000頭にまで戻った。

ドイツでは、お祝いや来客をもてなす特別な席で 羊料理をいただく。地元の飲食店や精肉業は、高級 な部位をグリル料理で提供する一方、農家の利益に も配慮して、その他の部位をシチューやサラミにす る。「食べて保全」は、動物一頭を工夫していただ くという、伝統的な食文化を保全している。

ロエンでは、生産者や加工業者、飲食店、販売店が連携しながら、羊のほかにも多様な地場の食材を再評価し、伝統的でかつ新しい郷土料理を生みだしてきた。牧場に散在する果樹から収穫したリンゴやナシ、スモモ、サクランボ、穀物や野菜、在来種の川鱒や香草、野生動物の肉や蜂蜜、木イチゴ類など、食材の種類は豊富である。「ロエンのものを - ロエンのために」協会をはじめ、飲食店が組織をつくって生産者と連携し、地産地消している。

ロエンの生産者は、地元の飲食店への直売は手間がかかり、飲食店が引き取れる量も限られているが、家畜をまるごと正当な価格で引き取ってくれるので助かると述べる。一方で、飲食店にとってロエンの産物は割高で、仕入れや加工にも手間がかかり、料理の値段にそれらを反映させるのは難しい。それでも地元の産物を用いる理由は、品質とロエンのイメージの良さ、生産者との信頼関係にある。

しかし、私がロエンの飲食店で実施した、ロエンの産物に対する消費者の意識調査では「自らの健康と欲求を満たす食」が望まれ、「持続する地域社会と環境のための農業」に関心が低いことが浮き彫りになった。社会や経済、環境、文化とのつながりのなかで農業を総合的に捉え、持続的な暮らしの構築に向けて地域で農業を活かす視点を人々のなかに育てていくことが「食べて保全」の課題であろう。

さらなる事例として、福島県三島町における森や 里の植物の採集と生活工芸品の制作、山形県金山町 における杉の大経木の生産と金山住宅の建設、オー ストリアのブレーゲンツアーヴァルト地方におけ る地場産材の生産と現代建築の建設をとりあげた。 本研究会では、各取組の特徴を浮かびあがらせなが ら、山間部地域の資源活用とその持続性について議 論した。

## 参考文献

飯田恭子、ズスト・アレクサンダー 2005 「ドイツにおけるエコロジー農業による社会と環境の持続的発展に関する研究 -ユネスコの生物圏保存地域ロエンにおける事例『食べて保全』-」『都市計画論文集』No. 40-3, pp1-6, 日本都市計画学会, 東京